

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 伊勢原市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
17,812	0	1,257	19,069

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	29,990	29,172	818	722	317	25,402	
一般会計等	29,990	29,172	818	722		25,402	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
下水道事業特別会計	3,863	3,784	78	78	1,213	19,925	12,453	
駐車場事業特別会計	16	16	0	0	16	56	41	
国民健康保険事業特別会計	9,862	9,582	280	260	820	-	-	
介護保険事業特別会計	4,205	4,148	57	57	799	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	727	703	24	24	99	-	-	
老人保健医療事業特別会計	53	51	2	2	2	-	-	
公営企業会計等 計				420		19,981	12,494	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
秦野市伊勢原市環境衛生組合	2,518	2,231	287	188	140	386	191	
金目川水害予防組合	8	7	1	1	-	-	-	
神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,409	2,048	361	361	18	-	-	
神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	571,118	555,628	15,490	15,490	8,019	-	-	
神奈川県町村職員退職手当組合	5,946	5,760	186	186	850	-	-	
一部事務組合等 計				16,226		386	191	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失権償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
伊勢原市土地開発公社	8	122	2	-	-	4,699	-	3,719	
(財)伊勢原市事業公社	17	607	1	-	-	-	5,122	512	
(財)伊勢原市みどりのまち振興財団	0	217	200	30	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			203	30	-	4,699	5,122	4,231	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算・A	平成21年度 決算・B	差引 B-A
財政調整基金	795	623	172
減債基金	-	-	-
その他充当可能基金	1,386	1,308	78
充当可能基金 計	2,181	1,931	250

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算・A	平成21年度 決算・B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算・A	平成21年度 決算・B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	12.54	20.00	下水道事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	17.54	40.00				
実質公債費比率	6.1	5.9	0.2	25.0	35.0				
将来負担比率	94.7	101.4	6.7	350.0					
財政力指数	1.16	1.16	0.00						
経常収支比率	93.1	92.9	0.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」が算定される場合は、負数(-)で表示している。
 2. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 3. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。